



令和2年3月16日

各 位

会 社 名 天馬株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤野 兼人
(コード：7958、東証第一部)
問合せ先 取締役財務経理部長 須藤 隆志
(TEL. 03-3598-5515)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月12日に発表いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 天馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤咲 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 堀 隆義 TEL 03-3598-5515
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,131	7.3	2,693	3.9	4,187	△0.5	3,831	14.3
26年3月期	70,014	18.8	2,591	△3.6	4,206	10.8	3,350	74.3
(注) 包括利益	27年3月期		8,741百万円 (7.1%)		26年3月期		8,162百万円 (21.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	151.07	—	5.3	4.8	3.6	
26年3月期	123.63	—	5.0	5.3	3.7	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	90,669	75,132	82.9	3,020.12		
26年3月期	83,550	70,109	83.9	2,587.32		
(参考) 自己資本	27年3月期		75,132百万円	26年3月期		70,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,025	△4,044	△3,880	9,474
26年3月期	5,004	△5,365	△802	11,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	813	24.3	1.2
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	874	23.2	1.2
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,400	11.6	1,600	63.1	2,100	61.9	1,700	△6.4	68.34
通期	80,300	6.9	3,600	33.7	4,500	7.5	3,900	1.8	156.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	28,813,026株	26年3月期	29,813,026株
27年3月期	3,935,901株	26年3月期	2,715,861株
27年3月期	25,357,434株	26年3月期	27,097,608株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,092	△3.4	227	△43.8	1,513	104.6	1,956	245.7
26年3月期	23,909	6.3	403	△61.2	740	△48.2	566	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	77.15	—
26年3月期	20.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	66,197	60,909	92.0	2,448.37
26年3月期	67,220	62,025	92.3	2,288.97

(参考) 自己資本 27年3月期 60,909百万円 26年3月期 62,025百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	0.6	500	△39.7	500	△66.8	20.10
通期	23,000	△0.4	1,300	△14.1	1,200	△38.7	48.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(1株当たり情報)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復傾向が見られましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響等により個人消費の回復が遅れ、力強さに欠けるものとなりました。世界経済は米国で景気回復傾向が続き、欧州でも金融緩和等により漸く景気持ち直しの兆しが見られましたが、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において消費増税後の個人消費低迷が長引く中、前期比若干の減少を余儀なくされました。一方、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子と車両を中心に受注が伸長し、増加しました。

この結果、売上高は751億31百万円（前期比107.3%）となりました。

利益面につきましては、売上増加等により営業利益が26億93百万円（前期比103.9%）となり、経常利益は前期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差益が減少したこと等により41億87百万円（前期比99.5%）となりました。

また、当期純利益は川口の工場跡地の売却益等により38億31百万円（前期比114.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品販売に注力しましたが、消費増税後の個人消費低迷が長引く中、売上高が前期比若干の減少を余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、海外シフトに起因する電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、売上減少等により前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、233億71百万円（前期比96.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は11億76百万円（前期比87.0%）となりました。

（中国）

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個社別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、275億73百万円（前期比107.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は14億27百万円（前期比113.2%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、ベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸長し、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAでは、電機電子及び家電から車両への売上シフトが進みました。一方、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.では、新設の第2工場の稼働が売上増に貢献しましたが、利益面では未だマイナスインパクトを与える段階にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、241億86百万円（前期比120.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億49百万円（前期比103.3%）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、円安、原油安等に支えられ緩やかな景気回復が続くと期待されておりますが、新興国経済の成長鈍化、ギリシャの債務問題、中東諸国の政情不安等の懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは第70期（平成30年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、本日（平成27年5月12日）公表いたしました。次期（平成28年3月期）はその初年度として、最終年度の経営目標達成に向け、「中期経営計画」の経営戦略である「① ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化」、「② 工業品合成樹脂製品分野の業容拡大」、「③ 構造改善による収益力の強化」、「④ 人材の育成」（「3. 経営方針

(3) 中長期的な会社の経営戦略」に詳細記載しておりますので、ご参照下さい。)を推進してまいります。

これにより、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟且つ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の一層の向上を図り、当社グループの更なる発展を目指してまいり所存であります。

平成28年3月期の連結通期業績は、売上高803億円、営業利益36億円、経常利益45億円、当期純利益39億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%、金額で48億92百万円増加し、533億99百万円となりました。これは、主として現金及び預金が26億27百万円、受取手形及び売掛金が13億32百万円、原材料及び貯蔵品が8億82百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%、金額で22億27百万円増加し、372億70百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が14億67百万円減少し、建物及び構築物(純額)が18億33百万円、機械装置及び運搬具(純額)が15億47百万円、それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%、金額で71億19百万円増加し906億69百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.5%、金額で18億22百万円増加し、143億66百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億96百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて30.6%、金額で2億74百万円増加し、11億71百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が4億46百万円減少しましたが、繰延税金負債が6億91百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%、金額で20億96百万円増加し、155億37百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%、金額で50億23百万円増加し、751億32百万円となりました。これは、主として控除項目である自己株式が17億54百万円増加しましたが、当期純利益等により利益剰余金が18億67百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が39億62百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が6億46百万円、それぞれ増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億96百万円減少し、94億74百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加9億99百万円、固定資産売却益8億50百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益49億42百万円、減価償却費34億57百万円等があり、50億25百万円の増加(前期比は21百万円の増加)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻241億25百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入283億39百万円、有形固定資産の取得34億14百万円等の支出があり、40億44百万円の減少(前期比は13億22百万円の増加)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加30億89百万円、配当金の支払7億91百万円等があり、38億80百万円の減少(前期比は30億78百万円の減少)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	85.3	83.8	84.3	83.9	82.9
時価ベースの自己資本比率	37.6	38.6	40.8	46.3	52.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主様への利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけております。配当は将来の事業展開等を勘案しつつ、年間配当金30円の安定配当を基本としてまいりました。当連結会計年度につきましては、業績が前期実績及び期初に公表した業績予想を上回りましたので、期末配当金を1株当たり前期比5円増配し20円とさせていただきます。これによりすでに実施いたしました中間配当金15円とあわせ年間配当金は1株当たり35円となります。

次期連結会計年度につきましては、今後の業績見通しに基づき、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり20円とし、年間配当金をあわせて40円とする予定であります。今後の配当政策といたしましては、年間配当金（予想）40円をベースの目標としながらも、業績の更なる向上が実現できた場合には、増配を検討してまいります。

また、自己株式につきましては、当連結会計年度において2,219,000株を取得し、1,000,000株を消却いたしました。今後につきましては、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ機動的かつ前向きに検討し株主様への還元の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

① 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等）及び工業品合成樹脂製品（OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。

（日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っており、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、PT. TENMA CIKARANG INDONESIA、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

(中国)

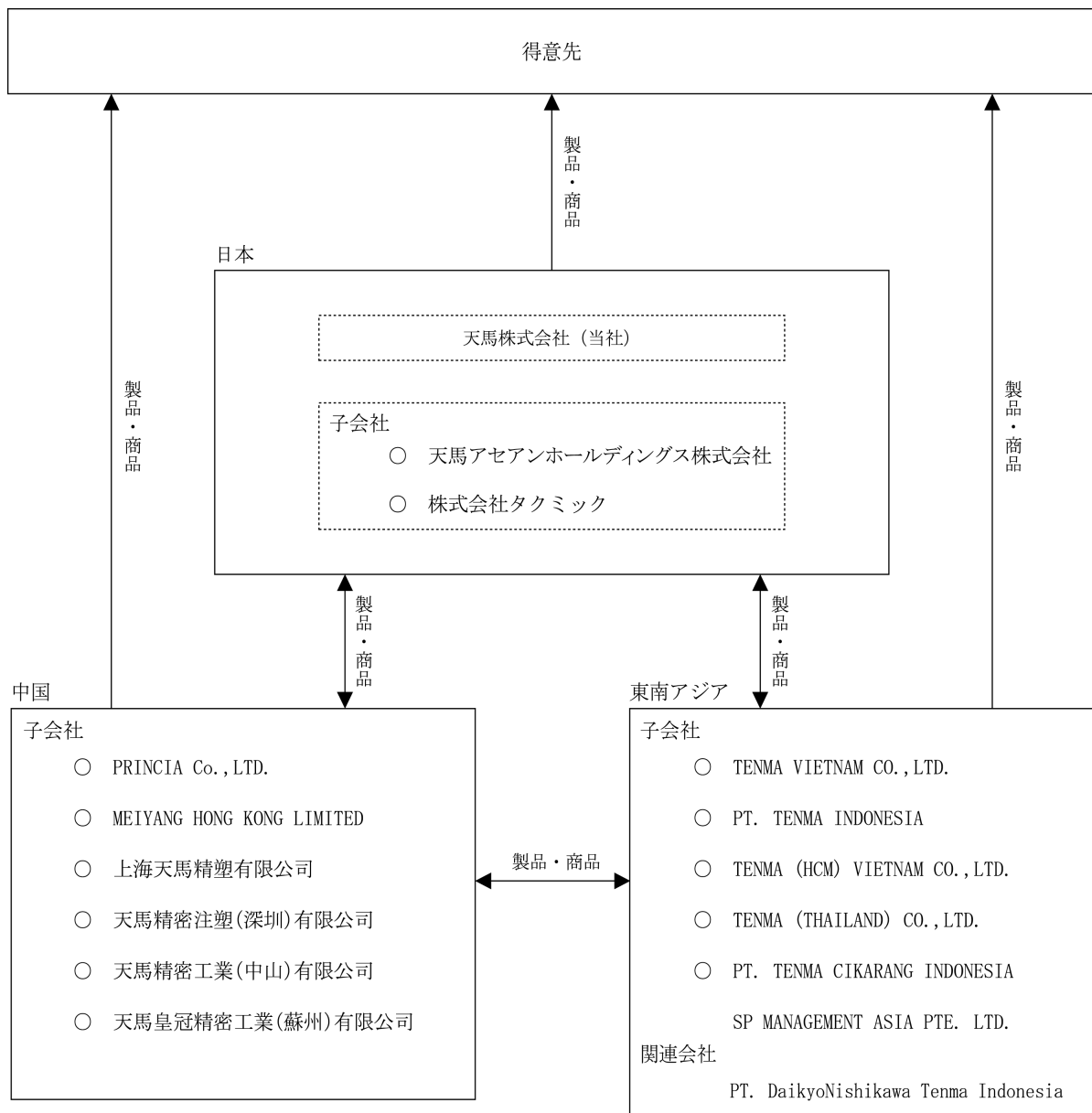
中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウェア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

PRINCIA Co.,LTD.は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. TENMA CIKARANG INDONESIA が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Happy life with TENMA」即ち、「製品を造り、販売することを通じて『感動と喜びを分かち合う。』という企業理念の下、広く社会、経済の発展に貢献すると共に、当社の持続的な成長発展により企業価値を高め、株主様、取引先様、社員の利益の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

安定的且つ持続的に収益をあげることが経営の最重要課題と考え、その為の経営指標として連結ベースの営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の飛躍に向けて持続的な成長と企業価値の更なる向上を図る為、大きな節目となる第70期（平成30年3月期）を最終年度とし第68期（平成28年3月期）をスタートとする3ヶ年の「中期経営計画」を策定いたしました。最終年度の連結業績目標は売上高870億円、営業利益40億円であります。この目標達成に向け、下記方針で全力を傾注してまいります。

① ハウスウェア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化

新製品の市場投入、プラスチック製品及び異素材製品の拡販、最適生産体制の確立等により、原料価格の変動リスクを軽減し、収益力の安定・強化を図る。

② 工業品合成樹脂製品分野の業容拡大

本社と海外拠点網との有機的な連携強化により、お客様の国内外での様々なニーズに迅速且つ的確にお応えし、グローバルベースで業容を拡大する。

特に、成長が期待される東南アジアでの事業拡大に力点を置く。

③ 構造改善による収益力の強化

固定費の圧縮、最適生産体制の確立等個別の課題毎に責任部署を設け、抜本的な見直しを行い適切な対策を講じることにより、収益改善を実現する。

④ 人材の育成

環境変化やグローバル化に対応できる優秀な人材を育成する為、戦略的な人材開発を志向した計画的教育に注力する。

なお、「中期経営計画」の詳細につきましては、本日（平成27年5月12日）公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては人口の減少、シニアマーケットの拡大、メーカーの海外生産シフト等、また、海外においてはアジア各国の成長加速、人件費の高騰、中国から東南アジアへの生産拠点シフト等、様々な状況変化が進行しており、これらに柔軟且つ的確に対処していくことが求められています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	28,966,381
受取手形及び売掛金	14,031,538	15,363,740
商品及び製品	2,185,395	2,591,236
仕掛品	464,697	583,891
原材料及び貯蔵品	2,839,618	3,721,505
繰延税金資産	186,584	211,276
その他	2,471,389	1,972,562
貸倒引当金	△11,718	△11,949
流動資産合計	48,506,942	53,398,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,490,191	※2 19,338,740
減価償却累計額	△8,398,028	△9,413,180
建物及び構築物 (純額)	8,092,163	9,925,559
機械装置及び運搬具	※2 26,877,209	※2 31,278,078
減価償却累計額	△16,958,146	△19,812,415
機械装置及び運搬具 (純額)	9,919,064	11,465,663
土地	※2 2,582,859	※2 2,235,707
建設仮勘定	1,671,793	204,969
その他	※2 7,522,923	※2 7,664,393
減価償却累計額	△6,903,482	△7,168,629
その他 (純額)	619,441	495,764
有形固定資産合計	22,885,320	24,327,662
無形固定資産		
のれん	2,284	1,142
その他	2,939,288	3,305,104
無形固定資産合計	2,941,572	3,306,246
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,183,999	※1 7,962,456
長期貸付金	83,500	77,500
退職給付に係る資産	394,765	1,135,439
繰延税金資産	215,468	120,193
その他	※1 429,331	※1 429,878
貸倒引当金	△90,734	△89,050
投資その他の資産合計	9,216,329	9,636,416
固定資産合計	35,043,222	37,270,324
資産合計	83,550,164	90,668,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	10,067,350
未払法人税等	250,508	389,203
賞与引当金	740,112	777,476
租税関連費用引当金	53,773	65,987
その他	2,928,540	3,066,202
流動負債合計	12,544,227	14,366,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	210,647
退職給付に係る負債	128,678	167,807
資産除去債務	16,306	20,198
繰延税金負債	81,307	771,900
その他	14,041	—
固定負債合計	896,574	1,170,551
負債合計	13,440,801	15,536,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,623,337	33,490,056
自己株式	△3,497,654	△5,251,910
株主資本合計	66,275,534	66,387,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,885,535
為替換算調整勘定	1,439,735	5,401,603
退職給付に係る調整累計額	154,169	456,816
その他の包括利益累計額合計	3,833,627	8,743,954
少数株主持分	202	244
純資産合計	70,109,363	75,132,195
負債純資産合計	83,550,164	90,668,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,014,204	75,130,966
売上原価	※1 58,807,097	※1 63,242,222
売上総利益	11,207,107	11,888,744
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,924,426	3,089,588
給料及び手当	2,156,948	2,329,614
その他	3,535,053	3,776,779
販売費及び一般管理費合計	※1 8,616,427	※1 9,195,981
営業利益	2,590,679	2,692,763
営業外収益		
受取利息	167,334	187,757
受取配当金	139,286	175,927
投資有価証券売却益	320,158	518,141
為替差益	966,691	554,133
その他	212,823	216,529
営業外収益合計	1,806,292	1,652,486
営業外費用		
売上割引	77,586	81,175
開業費償却	20,137	32,638
貸倒引当金繰入額	60,000	2,000
その他	33,331	42,739
営業外費用合計	191,054	158,552
経常利益	4,205,917	4,186,698
特別利益		
固定資産売却益	※2 33,413	※2 857,933
補助金収入	674,849	76,930
その他	—	1,931
特別利益合計	708,262	936,794
特別損失		
固定資産売却損	※3 11,452	※3 7,663
固定資産除却損	※4 9,338	※4 34,325
固定資産圧縮損	666,370	94,988
特別退職金	—	35,936
事業整理損	※5 52,504	—
関係会社整理損	※6 50,954	—
その他	71,000	9,000
特別損失合計	861,618	181,912
税金等調整前当期純利益	4,052,560	4,941,580
法人税、住民税及び事業税	484,920	750,388
法人税等調整額	217,479	360,409
法人税等合計	702,399	1,110,797
少数株主損益調整前当期純利益	3,350,162	3,830,783
少数株主利益	8	13
当期純利益	3,350,154	3,830,769

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,350,162	3,830,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339,673	645,812
為替換算調整勘定	3,471,841	3,961,897
退職給付に係る調整額	—	302,647
その他の包括利益合計	4,811,513	4,910,356
包括利益	8,161,675	8,741,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,161,677	8,741,096
少数株主に係る包括利益	△1	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>29,086,119</u>	△3,496,479	<u>63,739,490</u>
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>29,086,119</u>	△3,496,479	<u>63,739,490</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△812,936		△812,936
当期純利益			<u>3,350,154</u>		<u>3,350,154</u>
自己株式の取得				△1,174	△1,174
自己株式の消却					
利益剰余金から資本 剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,537,218</u>	△1,174	<u>2,536,044</u>
当期末残高	19,225,350	18,924,500	<u>31,623,337</u>	△3,497,654	<u>66,275,534</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	900,050	<u>△2,032,115</u>	—	<u>△1,132,065</u>	203	<u>62,607,628</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	900,050	<u>△2,032,115</u>	—	<u>△1,132,065</u>	203	<u>62,607,628</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△812,936
当期純利益						<u>3,350,154</u>
自己株式の取得						△1,174
自己株式の消却						
利益剰余金から資本 剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,339,673	<u>3,471,850</u>	154,169	<u>4,965,692</u>	△1	<u>4,965,691</u>
当期変動額合計	1,339,673	<u>3,471,850</u>	154,169	<u>4,965,692</u>	△1	<u>7,501,734</u>
当期末残高	2,239,723	<u>1,439,735</u>	154,169	<u>3,833,627</u>	202	<u>70,109,363</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>31,623,337</u>	△3,497,654	<u>66,275,534</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			152,931		152,931
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,225,350	18,924,500	<u>31,776,268</u>	△3,497,654	<u>66,428,464</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△782,620		△782,620
当期純利益			<u>3,830,769</u>		<u>3,830,769</u>
自己株式の取得				△3,088,617	△3,088,617
自己株式の消却		△1,334,360		1,334,360	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		1,334,360	△1,334,360		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,713,788</u>	△1,754,256	<u>△40,468</u>
当期末残高	19,225,350	18,924,500	<u>33,490,056</u>	△5,251,910	<u>66,387,996</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,239,723	<u>1,439,735</u>	154,169	<u>3,833,627</u>	202	<u>70,109,363</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						152,931
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,239,723	<u>1,439,735</u>	154,169	<u>3,833,627</u>	202	<u>70,262,293</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△782,620
当期純利益						<u>3,830,769</u>
自己株式の取得						△3,088,617
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	645,812	<u>3,961,868</u>	302,647	<u>4,910,327</u>	43	<u>4,910,369</u>
当期変動額合計	645,812	<u>3,961,868</u>	302,647	<u>4,910,327</u>	43	<u>4,869,901</u>
当期末残高	2,885,535	<u>5,401,603</u>	456,816	<u>8,743,954</u>	244	<u>75,132,195</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,052,560	4,941,580
減価償却費	3,059,511	3,457,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,979	△15,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74,891	△2,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80,528	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,173	△445,595
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	4,539	3,839
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△155,372	△67,832
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	128,998	37,449
前払年金費用の増減額 (△は増加)	199,727	-
受取利息及び受取配当金	△306,620	△363,684
為替差損益 (△は益)	△870,385	△469,008
固定資産除却損	9,338	34,325
固定資産圧縮損	666,370	94,988
固定資産売却損益 (△は益)	△21,961	△850,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320,158	△518,141
事業整理損	52,504	-
関係会社整理損	50,954	-
補助金収入	△674,849	△76,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,796,945	△226,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,886	△999,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393,580	796,421
その他	△467,539	△124,896
小計	4,974,883	5,206,245
利息及び配当金の受取額	305,851	327,913
法人税等の支払額	△276,956	△509,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,003,778	5,024,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,946,748	△28,338,670
定期預金の払戻による収入	26,215,800	24,125,010
有形固定資産の取得による支出	△5,517,496	△3,414,480
有形固定資産の売却による収入	246,740	1,341,729
有形固定資産の除却による支出	△214	△22,889
無形固定資産の取得による支出	△303,864	△228,590
無形固定資産の売却による収入	-	58,605
投資有価証券の取得による支出	△221,110	△6,525
投資有価証券の売却による収入	1,151,798	1,579,548
補助金による収入	10,449	753,686
子会社の清算による収入	-	102,738
貸付金の回収による収入	820	8,064
貸付けによる支出	△899	△2,000
その他	△574	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,365,298	△4,043,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,167	△3,088,798
配当金の支払額	△800,505	△790,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,671	△3,879,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230,097	802,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,906	△2,096,272
現金及び現金同等物の期首残高	11,503,615	11,570,520
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,570,520	※ 9,474,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA、天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司及び PT. TENMA CIKARANG INDONESIA の13社であります。このうち PT. TENMA CIKARANG INDONESIA は、平成26年4月1日付でPT. TENMA INDONESIA を分割会社とする会社分割(新設分割)により新規設立し、連結の範囲に含めております。

なお、深圳美陽注塑有限公司及び春日精工株式会社については、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社(主に PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～50年

機械装置及び運搬具………… 4年～10年

また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 租税関連費用引当金

一部の在外子会社における、間接税の本税、加算税、延滞税等の租税関連費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案して見積り計算した金額を計上しております。

(5) 退縮給付に係る会計処理の方法

① 退縮給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,874千円	236,874千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	9,000千円	0千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	437,979千円	438,411千円
機械装置及び運搬具	341,372千円	435,605千円
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	85,919千円	86,243千円
土地	24,000千円	24,000千円

3 偶発債務

当社は、令和2年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携してその是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	122,310千円	114,014千円
当期製造費用	253,508千円	230,748千円
計	375,818千円	344,762千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	2,241千円
機械装置及び運搬具	29,337千円	21,760千円
その他(工具器具及び備品)	3,365千円	70千円
土地	710千円	833,863千円
計	227,968千円	857,933千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—	1,897千円
機械装置及び運搬具	8,002千円	5,766千円
その他(工具器具及び備品)	3,450千円	0千円
計	11,452千円	7,663千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	515千円	8,469千円
機械装置及び運搬具	2,401千円	10,147千円
その他(工具器具及び備品)	6,216千円	1,433千円
撤去費用	206千円	14,275千円
計	9,338千円	34,325千円

※5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社において、マグネシウム事業の撤退に伴い計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である春日精工株式会社について、清算手続きに入ることを決議したことに伴い計上したものであり、その内訳は固定資産の減損損失43,269千円(土地26,136千円、機械装置3,270千円、有形固定資産「その他」3,743千円及び無形固定資産「その他」10,120千円)及びその他の発生損失7,685千円であります。

なお、固定資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	—	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,971	890	—	2,715,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026	—	1,000,000	28,813,026

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却 1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,715,861	2,220,040	1,000,000	3,935,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	2,219,000株
単元未満株式の買取り	1,040株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却	1,000,000株
------------------	------------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	376,163	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	26,339,438千円	28,966,381千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△14,768,917千円	△19,492,132千円
現金及び現金同等物	11,570,520千円	9,474,249千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,117,710	25,760,331	20,136,163	70,014,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,542	127,287	—	399,828
計	24,390,252	25,887,618	20,136,163	70,414,032
セグメント利益	1,352,162	1,260,782	919,106	3,532,049
セグメント資産	22,223,316	23,356,463	23,079,577	68,659,356
その他の項目				
減価償却費	1,075,753	861,652	1,093,908	3,031,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876,692	291,056	3,744,445	5,912,193

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	<u>23,371,344</u>	27,573,192	24,186,430	<u>75,130,966</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,731	100,288	—	259,019
計	<u>23,530,075</u>	27,673,480	24,186,430	<u>75,389,986</u>
セグメント利益	<u>1,175,870</u>	<u>1,427,150</u>	<u>949,202</u>	<u>3,552,222</u>
セグメント資産	21,243,926	23,977,534	25,818,950	71,040,411
その他の項目				
減価償却費	1,064,765	933,515	1,421,533	3,419,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,328	332,878	2,068,961	3,322,168

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>70,414,032</u>	<u>75,389,986</u>
セグメント間取引消去	△399,828	△259,019
連結財務諸表の売上高	<u>70,014,204</u>	<u>75,130,966</u>

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>3,532,049</u>	<u>3,552,222</u>
セグメント間取引消去	2,775	23,828
全社費用(注)	△944,145	△883,287
連結財務諸表の営業利益	<u>2,590,679</u>	<u>2,692,763</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>68,659,356</u>	71,040,411
全社資産(注)	29,363,847	31,755,760
その他の調整額	△14,473,039	△12,127,206
連結財務諸表の資産合計	<u>83,550,164</u>	90,668,965

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,031,313	3,419,812	28,198	37,438	3,059,511	3,457,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,912,193	3,322,168	89,579	62,902	6,001,772	3,385,070

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,587円32銭	3,020円12銭
1株当たり当期純利益	123円63銭	151円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,350,154	3,830,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,350,154	3,830,769
普通株式の期中平均株式数(株)	27,097,608	25,357,434

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	70,109,363	75,132,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	202 (202)	244 (244)
普通株式に係る純資産額(千円)	70,109,161	75,131,950
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	28,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,715,861	3,935,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,097,165	24,877,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,799,819	17,114,656
受取手形	751,970	837,042
売掛金	5,826,736	5,544,118
商品及び製品	1,207,695	1,332,955
仕掛品	112,264	143,290
原材料及び貯蔵品	1,625,227	1,961,083
前渡金	36,257	37,650
前払費用	59,050	69,864
繰延税金資産	162,743	142,244
未収収益	17,775	17,140
未収入金	1,011,538	247,296
営業未収入金	155,626	175,923
その他	66,954	17,746
貸倒引当金	△4,800	△4,600
流動資産合計	24,828,854	27,636,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,708,944	7,659,098
減価償却累計額	△4,939,136	△5,033,078
建物(純額)	2,769,808	2,626,020
構築物	313,907	343,879
減価償却累計額	△280,123	△282,491
構築物(純額)	33,783	61,388
機械及び装置	8,119,179	8,121,047
減価償却累計額	△6,701,547	△6,742,912
機械及び装置(純額)	1,417,632	1,378,134
車両運搬具	158,177	142,809
減価償却累計額	△130,952	△122,552
車両運搬具(純額)	27,225	20,257
工具、器具及び備品	6,797,738	6,824,560
減価償却累計額	△6,439,858	△6,635,860
工具、器具及び備品(純額)	357,880	188,700
土地	1,651,430	1,222,732
建設仮勘定	—	140,672
有形固定資産合計	6,257,759	5,637,903
無形固定資産		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	46,498	69,234
ソフトウェア仮勘定	14,449	18,353
その他	11,572	7,343
無形固定資産合計	1,009,580	1,031,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,947,125	7,725,582
関係会社株式	12,889,568	10,862,568
出資金	440	440
長期貸付金	83,500	77,500
関係会社出資金	9,775,836	9,766,836
関係会社長期貸付金	3,675,000	2,975,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	650	345
破産更生債権等	404,793	16,880
長期未収入金	169,430	—
長期前払費用	—	51,919
前払年金費用	155,372	460,673
繰延税金資産	329,086	—
その他	30,648	34,486
貸倒引当金	△337,435	△81,435
投資その他の資産合計	35,124,013	31,890,793
固定資産合計	42,391,352	38,560,685
資産合計	67,220,206	66,197,093
負債の部		
流動負債		
支払手形	824,484	678,000
買掛金	2,047,003	2,648,224
未払金	107,620	32,871
未払費用	884,889	825,417
未払法人税等	57,523	40,309
未払消費税等	—	204,529
前受金	888	1,077
預り金	79,320	76,841
賞与引当金	336,170	328,635
設備関係支払手形	95,344	135,630
その他	106,018	—
流動負債合計	4,539,258	4,971,533
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	210,647
繰延税金負債	—	106,403
固定負債合計	656,242	317,049
負債合計	5,195,500	5,288,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
固定資産圧縮積立金	—	383,217
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	2,894,907	2,503,940
利益剰余金合計	25,132,786	25,125,036
自己株式	△3,497,654	△5,251,910
株主資本合計	59,784,983	58,022,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,885,535
評価・換算差額等合計	2,239,723	2,885,535
純資産合計	62,024,706	60,908,510
負債純資産合計	67,220,206	66,197,093

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,919,212	21,609,941
商品売上高	887,208	1,349,442
役務収益	102,154	132,663
売上高合計	<u>23,908,574</u>	<u>23,092,046</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	1,017,700	1,018,922
商品期首たな卸高	32,594	181,543
当期製品製造原価	17,211,747	16,108,413
当期商品仕入高	888,390	1,150,785
他勘定受入高	173,890	255,187
合計	19,324,321	18,714,850
製品期末たな卸高	1,018,922	1,054,076
商品期末たな卸高	181,543	204,506
他勘定振替高	24,142	17,980
売上原価合計	18,099,714	17,438,288
売上総利益	<u>5,808,860</u>	<u>5,653,758</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,414,160	2,487,416
給料及び手当	952,932	958,895
賞与引当金繰入額	108,100	110,503
退職給付引当金繰入額	60,687	40,708
役員退職慰労引当金繰入額	31,046	29,571
減価償却費	128,979	135,750
その他	1,709,531	1,664,294
販売費及び一般管理費合計	5,405,434	5,427,137
営業利益	<u>403,425</u>	<u>226,621</u>
営業外収益		
受取利息	41,721	33,556
受取配当金	139,284	773,443
投資有価証券売却益	320,158	518,141
為替差益	38,513	5,469
その他	54,756	41,673
営業外収益合計	594,431	1,372,282
営業外費用		
売上割引	77,586	81,175
貸倒引当金繰入額	178,000	2,000
その他	2,579	2,663
営業外費用合計	258,165	85,837
経常利益	<u>739,692</u>	<u>1,513,065</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,824	825,004
補助金収入	674,849	76,930
特別利益合計	687,673	901,934
特別損失		
固定資産売却損	140	5,371
固定資産除却損	3,605	24,958
固定資産圧縮損	666,370	94,988
関係会社清算損	—	25,693
事業整理損	52,504	—
その他	71,000	9,000
特別損失合計	793,619	160,010
税引前当期純利益	<u>633,746</u>	<u>2,254,989</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>50,234</u>	<u>114,766</u>
法人税等調整額	<u>17,673</u>	<u>183,923</u>
法人税等合計	<u>67,907</u>	<u>298,689</u>
当期純利益	<u>565,838</u>	<u>1,956,299</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	30,000	—
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	3,142,004	25,379,883	△3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	3,142,004	25,379,883	△3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当		△812,936	△812,936		△812,936			△812,936
当期純利益		565,838	565,838		565,838			565,838
自己株式の取得				△1,174	△1,174			△1,174
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,339,673	1,339,673	1,339,673
当期変動額合計	—	△247,097	△247,097	△1,174	△248,272	1,339,673	1,339,673	1,091,401
当期末残高	21,000,000	2,894,907	25,132,786	△3,497,654	59,784,983	2,239,723	2,239,723	62,024,706

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	—
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								431,478
固定資産圧縮積立金の取崩								△48,261
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△1,334,360	△1,334,360				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,334,360	1,334,360				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	383,217
当期末残高	19,225,350	18,924,500	—	18,924,500	637,879	300,000	300,000	383,217

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	21,000,000	2,894,907	25,132,786	△3,497,654	59,784,983	2,239,723	2,239,723	62,024,706
会計方針の変更による累積的影響額		152,931	152,931		152,931			152,931
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,000,000	3,047,838	25,285,717	△3,497,654	59,937,913	2,239,723	2,239,723	62,177,636
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		△431,478	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		48,261	—		—			—
剰余金の配当		△782,620	△782,620		△782,620			△782,620
当期純利益		1,956,299	1,956,299		1,956,299			1,956,299
自己株式の取得				△3,088,617	△3,088,617			△3,088,617
自己株式の消却				1,334,360	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		△1,334,360	△1,334,360		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						645,812	645,812	645,812
当期変動額合計	—	△543,898	△160,681	△1,754,256	△1,914,938	645,812	645,812	△1,269,126
当期末残高	21,000,000	2,503,940	25,125,036	△5,251,910	58,022,975	2,885,535	2,885,535	60,908,510

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に
関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告され
ました。当社としては、現在、当該調査結果について検証を行っておりますが、今後速やかに関係機関と連携して
その是正措置に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、
関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困
難であるため、財務諸表には反映しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,288円97銭	2,448円37銭
1株当たり当期純利益	20円88銭	77円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	565,838	1,956,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	565,838	1,956,299
普通株式の期中平均株式数(株)	27,097,608	25,357,434

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	62,024,706	60,908,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	62,024,706	60,908,510
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	28,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,715,861	3,935,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,097,165	24,877,125